

『「ひょうご農林水産ビジョン2030」の現状と今後の見直しの方向性について』

- I ひょうご農林水産ビジョン2030の概要 P. 3
- II 農林水産を取り巻く情勢 P. 4
- III 県の農林水産業・農山漁村の現状 P.16
- IV 課題整理 P.35

本日の審議内容

「ひょうご農林水産ビジョン2030」の見直しにあたって、農林水産の現状と今後の方向性に関して、下記の項目などについて、ご意見をいただきたい。

【例】

- ・ II 農林水産を取り巻く情勢に追加すべき事項
- ・ IV 課題整理に追加すべき事項
- ・ 本県が2035年に目指すべき方向性
- ・ 参考にすべき国内外の事例 など

I ひょうご農林水産ビジョン2030の概要

1 ビジョンの位置づけ

ひょうごビジョン2050

ひょうご農林水産ビジョン2030は、「ひょうごビジョン2050」の農林水産業・農山漁村に関わる分野別ビジョンとして、本県の農林水産業・農山漁村に関する各種施策の基本となる計画であり、全ての県民の食と「農」に関する行動指針となるべきもの

ひょうご農林水産ビジョン2030
(令和3年3月策定)

5年ごとに見直し

ひょうご農林水産ビジョン2035
(令和8年3月策定予定)

農林水産政策審議会

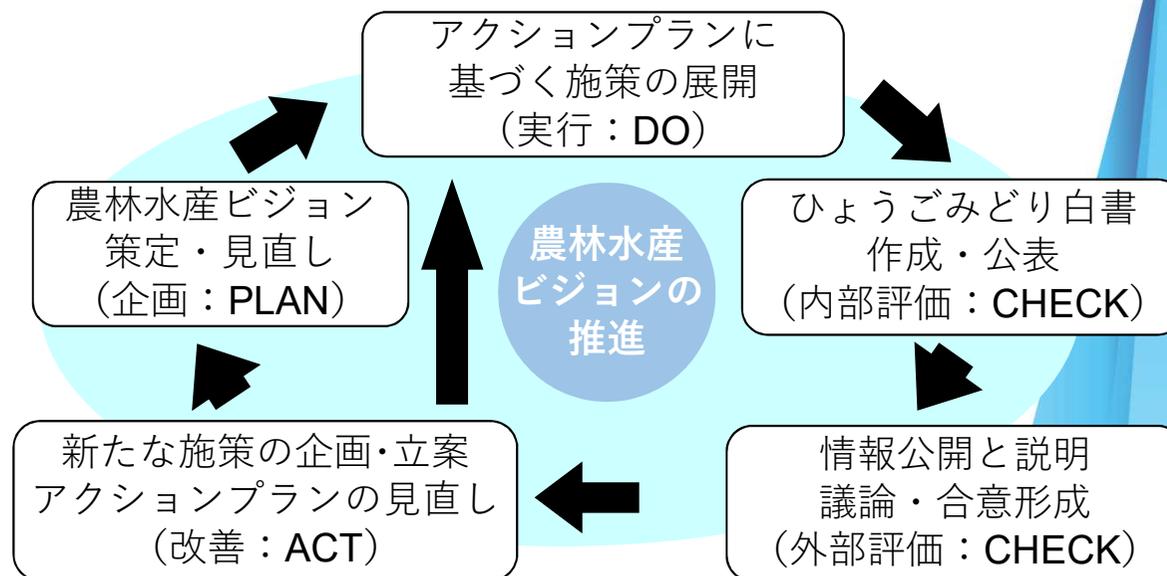
ビジョン2030の実現に向けた展開方向を審議
(R3.11～R5.11)

ビジョン2035の策定に向けた展開方向を審議
(R6.6～R8.3)

2 農林水産ビジョン推進の基本姿勢

ビジョン推進の基本姿勢を「県民の参画と協働」とし、ビジョンの実現に向け、「施策の企画・立案 → 施策の推進 → 評価・検証 → 改善」の取組を循環させることにより、効果的・効率的に農林水産施策を推進する。

なお、取組成果については、毎年度「ひょうごみどり白書」として公表し、県民へわかりやすく情報提供を行う。

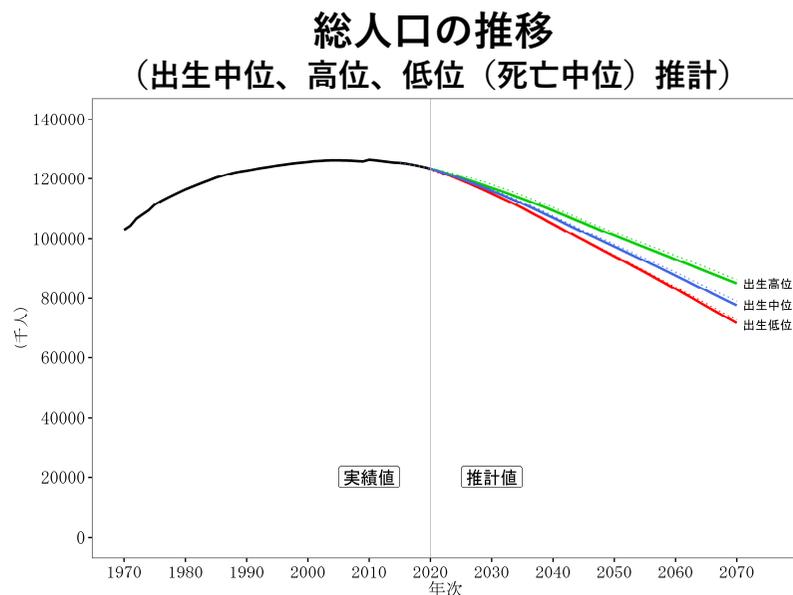


II 農林水産を取り巻く情勢

1 ビジョン2030策定前から引き続く情勢

(1) 人口の減少

- ① 日本の人口は、2008年をピークに減少に転じ、2050年には約1億人程度まで減少が見込まれる
兵庫県の人口も同様に、537万人（2023年）→436万人（2050年）まで減少が見込まれる
- ② 人口構成は、2020年には65歳以上の人口が総人口の29%に達し、2050年には36%を占めると予測されており、高齢化が急速に進んでいる



年齢構造構成

		0～14歳	15～64歳	65歳以上
2020	全国	11.9%	59.5%	28.6%
	兵庫県	12.2%	58.5%	29.3%
2050	全国	10.1%	53.7%	36.3%
	兵庫県	10.0%	50.5%	39.5%

参考

- 人口戦略会議※は、20～39歳の女性人口が2020年からの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義し、県内では13市町が該当している。（前回発表から1市増、8市町減）

※：民間の有識者グループ（議長：三村明夫、副議長：増田寛也）

「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に基づき、人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」について分析

II 農林水産を取り巻く情勢

1 ビジョン2030策定前から引き続く情勢

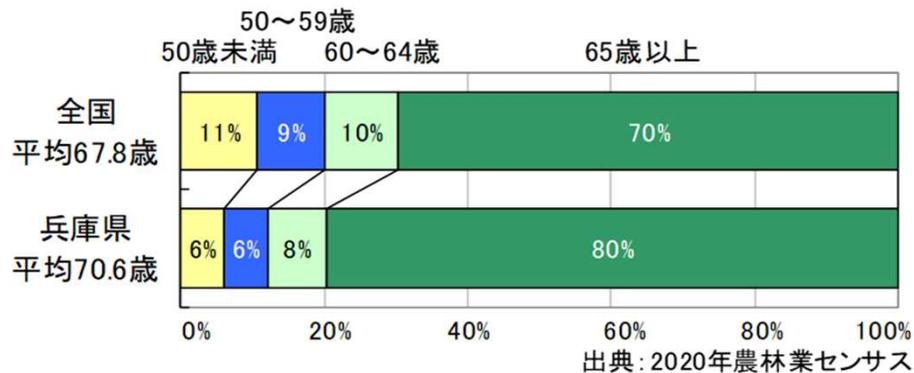
(1) 人口の減少

- ③ 近年のすう勢を基に、農業就業者※を試算した結果、2015年の208万人（うち49歳以下35万人）が2030年には131万人（同、28万人）に減少することが予想されている

※農業就業者：基幹的農業従事者、雇用者（常雇い）及び役員等（年間150日以上農業に従事）

- ④ 本県は基幹的農業従事者の平均年齢が70.6歳と全国67.8歳よりも高く、高齢化が進行している

④ 基幹的農業従事者の年齢構成比（令和2年）



③ 農業就業者数※の現状及び試算



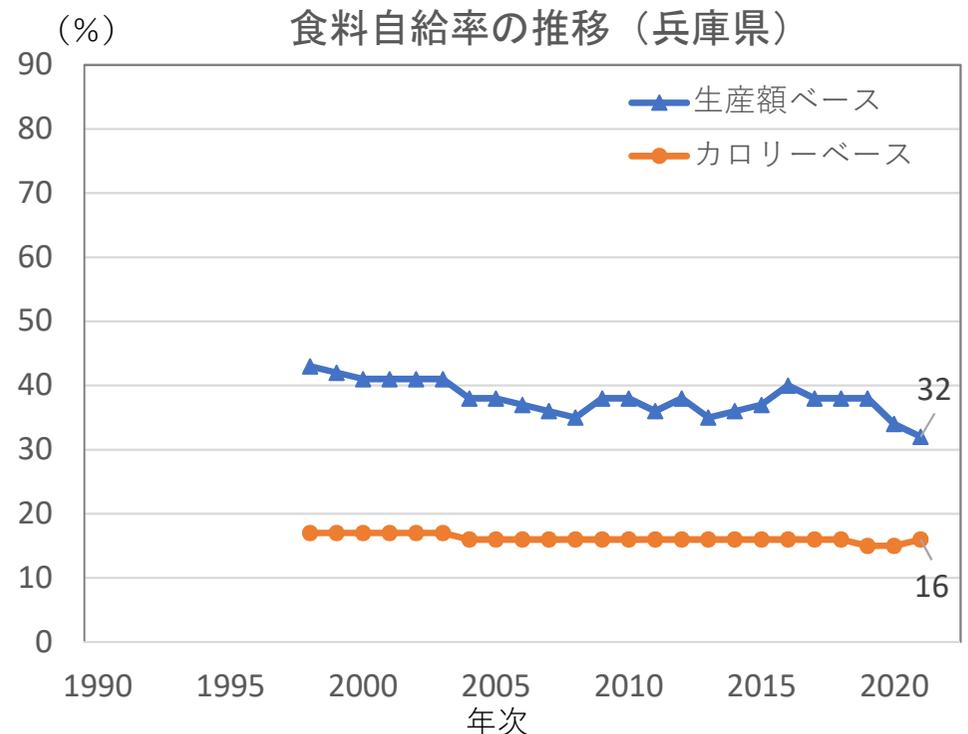
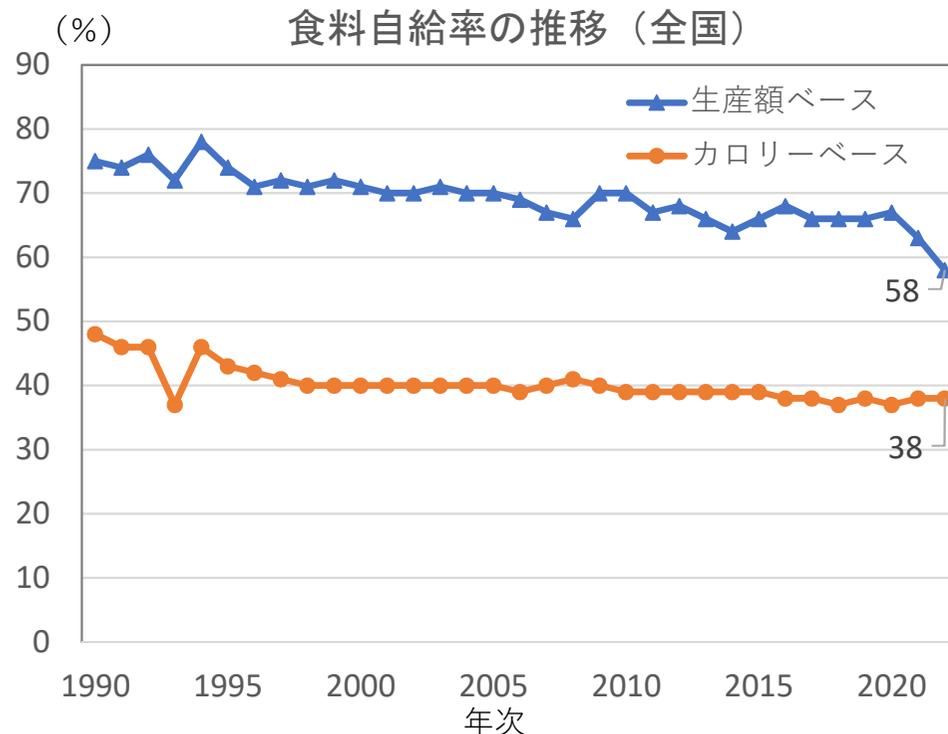
（出典：食料・農業・農村基本計画の概要（R2.3.31））

II 農林水産を取り巻く情勢

1 ビジョン2030策定前から引き続く情勢

(2) 自給率の低下

- ① 全国の自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化によって、2000年までは低下傾向であった
- ② 2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移している。ただし、生産額ベースは輸入価格の上昇により、低下傾向である
- ③ 県内の食料自給率についても全国と同様の傾向である



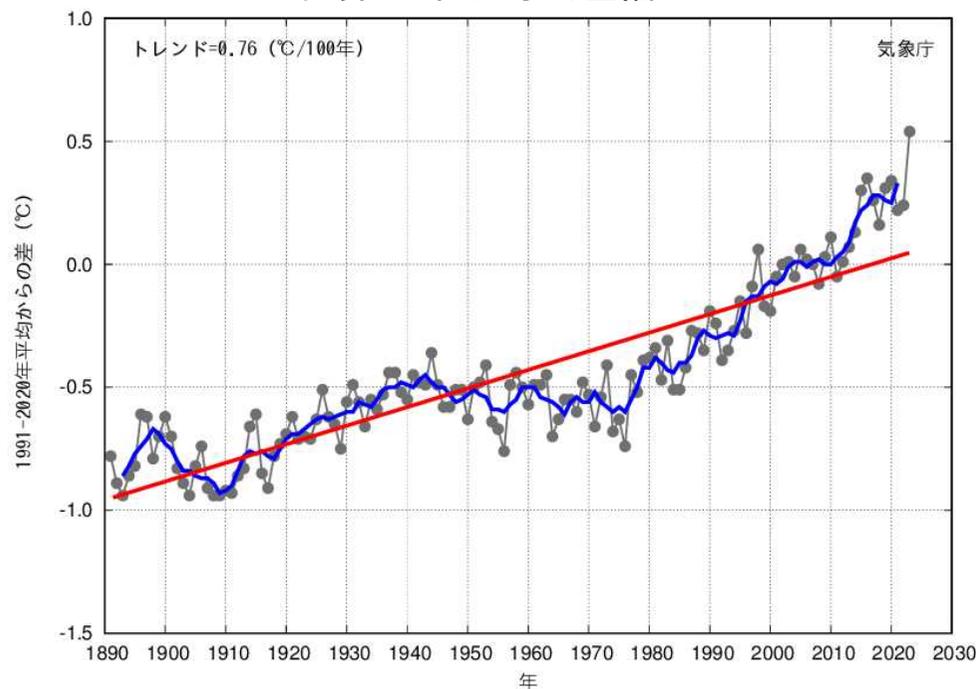
II 農林水産を取り巻く情勢

1 ビジョン2030策定前から引き続く情勢

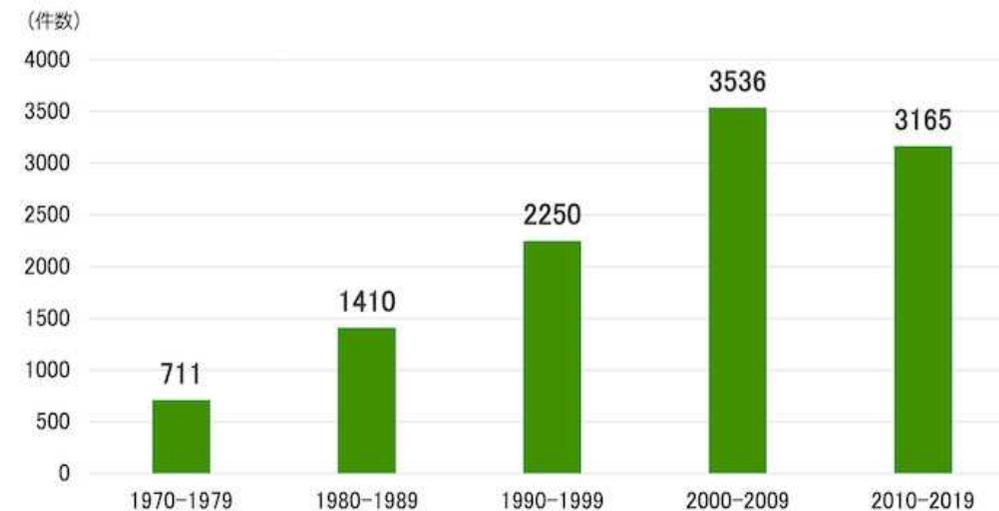
(3) 気候変動による食料生産・供給の不安定化

- ① 地球温暖化の影響によって、高温、干ばつ、大規模洪水等の異常気象が頻発し、2000年以降、毎年のように世界各地で局所的な不作が発生している
- ② 農業生産は、メタンガスや燃料使用による二酸化炭素等の温室効果ガスを排出するなど、環境に負の影響を与えている側面もあることから、省エネのための機器の導入や化学農薬・化学肥料等の使用低減、カーボンニュートラルの実現などに向けた取組が求められている

世界の年平均気温偏差



世界における気象災害発生件数



世界における1970年から2019年までの気象災害発生件数。出典：WMO Atlas of Mortality and Economic Loss from Weather, Climate and Water Extremes (1970-2019)

II 農林水産を取り巻く情勢

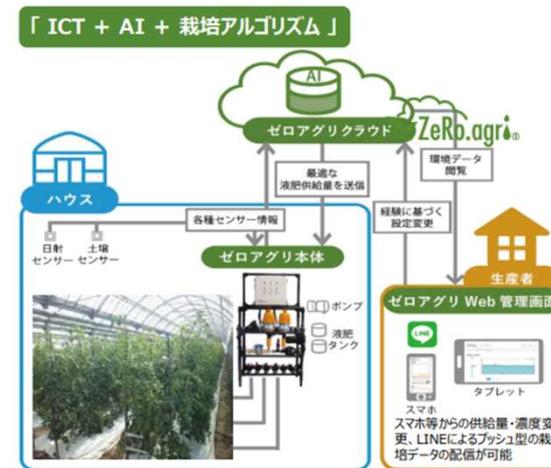
1 ビジョン2030策定前から引き続く情勢

(4) 生産性を高める先進技術の進展

① 農林水産就業者が減少する中、食料の供給基盤を維持していくための一つ的手段として、スマート農林水産技術等、農林水産業の生産性向上等に資する技術革新が進展している

② 本県においても、施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積や土地利用型作物等におけるスマート農業技術利用面積が増加している（P.23参照）

①作物の生長に合わせた自動灌水施肥システム



出典：(株)ルートレック・ネットワークスWEBサイトより

②リモートセンシング（上空から生育状況を計測）に使用するドローン



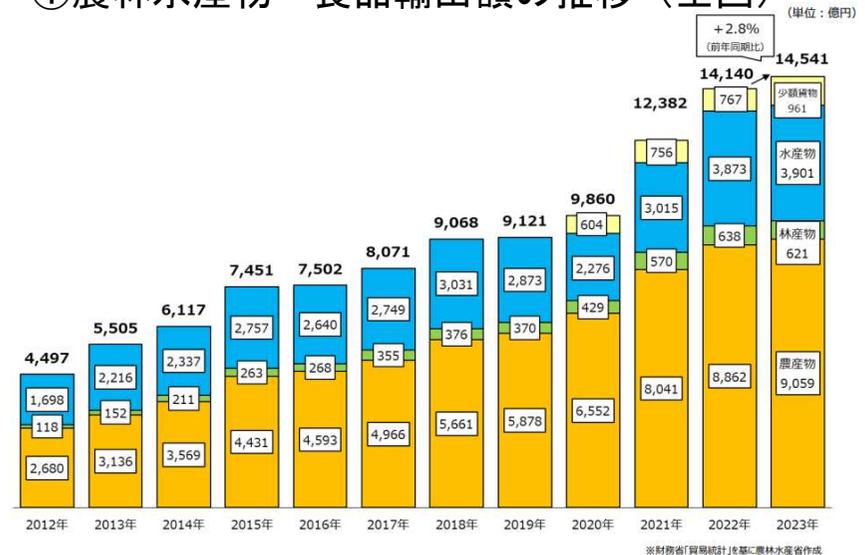
II 農林水産を取り巻く情勢

1 ビジョン2030策定前から引き続く情勢

(5) 輸出の拡大

- ① 全国の農林水産物・食品の輸出実績は、コロナによる外出制限の解除や円安、日本食ブーム等の追い風もあり、2023年は1兆4,541億円と過去最高となっている
- ② 一方、2023年8月からのALPS処理水放出に伴い、中国等が輸入規制を行ったため、中国等向け輸出（特に、水産物や日本酒等）が大幅に減少した
- ③ 県内の農林水産物や食品などの海外市場開拓数は、海外でのテスト販売や営業プロモーションなどによって増加している

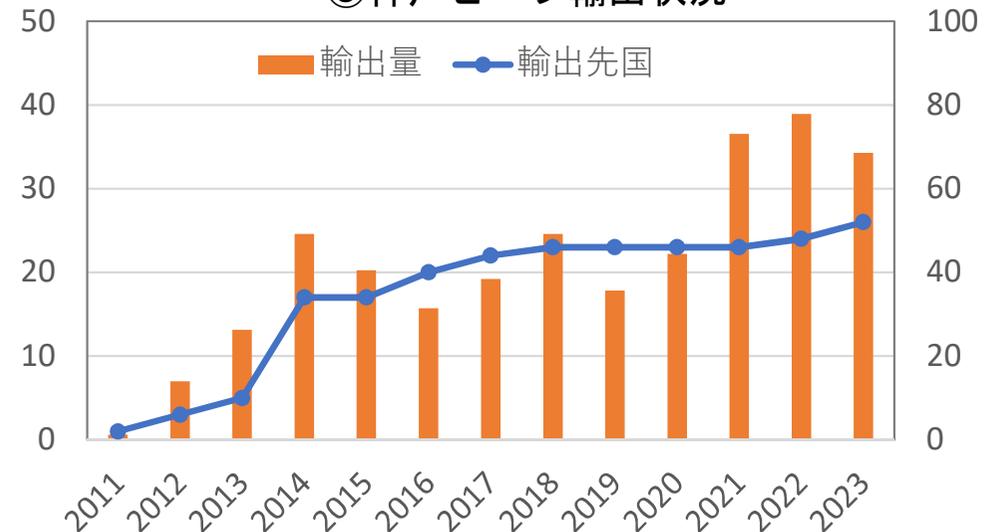
①農林水産物・食品輸出額の推移（全国）



(単位：か国)

③神戸ビーフ輸出状況

(単位：t)



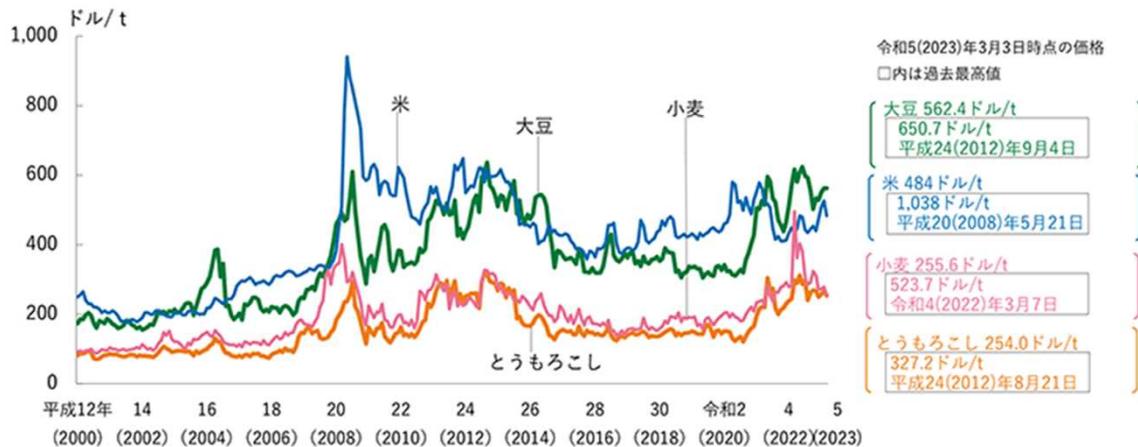
II 農林水産を取り巻く情勢

2 ビジョン2030策定後の情勢の変化

(1) 食料安全保障を取り巻く情勢の変化

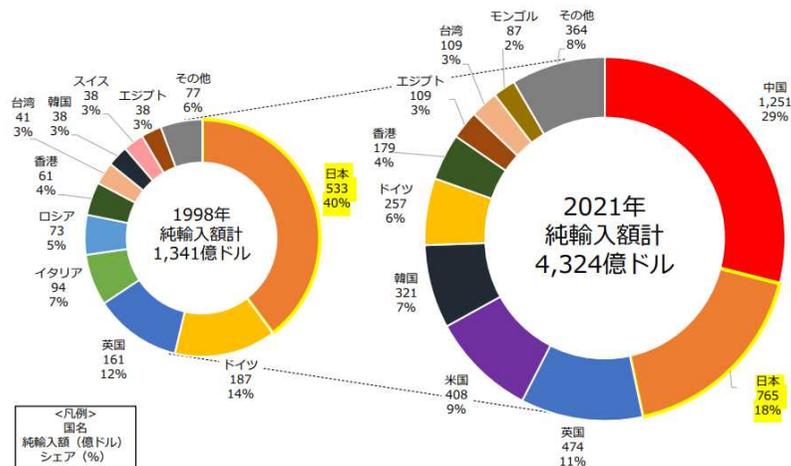
- ① 気候変動やロシアによるウクライナ侵略等、地政学的リスクの高まりによって、世界の食料生産・供給が不安定になっている
- ② 中国や新興国などの経済が急成長しており、輸入に大きく依存している穀類、畜産物、肥料や飼料などの生産資材の買い付けをめぐる競争が激化している

穀物等の国際価格の推移



資料：シカゴ商品取引所、タイ国家貿易取引委員会のデータを基に農林水産省作成

農林水産物純輸入額の国別割合



資料：「Global Trade Atlas」を基に農林水産省作成
注：経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41カ国のうち、純輸入額（輸入額-輸出額）がプラスとなった国の純輸入額から作成。

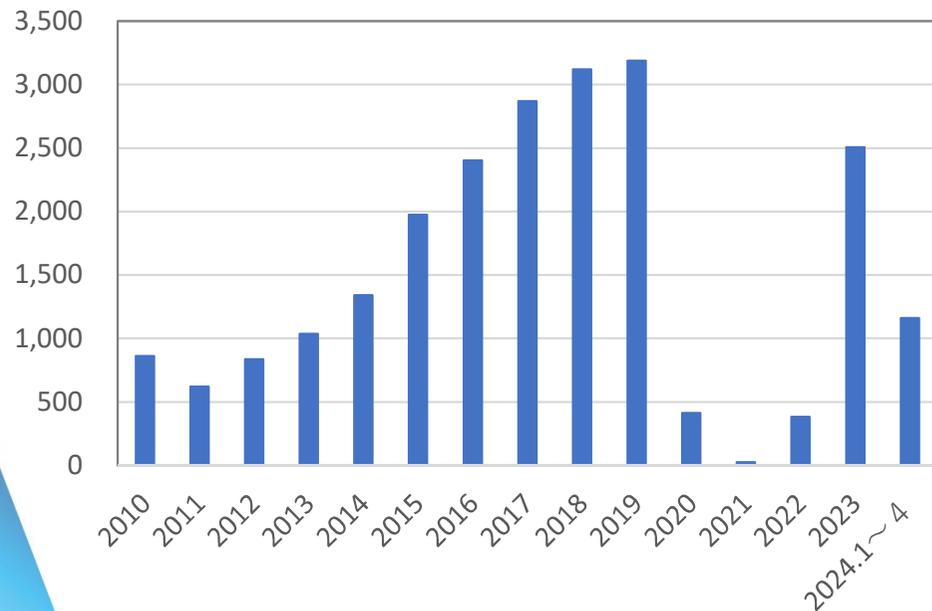
II 農林水産を取り巻く情勢

2 ビジョン2030策定後の情勢の変化

(2) ポストコロナ社会

- ① コロナウイルス感染症拡大に伴う規制の撤廃や円安等の影響によって、訪日外国人数が回復しつつある
- ② テレワークやワーケーションの普及等によってライフスタイルが見直され、地方暮らしやU/Iターンの希望者が増加するなど、田園回帰への関心が高まっている

①訪日外国人数の推移



②ふるさと回帰支援センター（東京都にある移住相談センター）への来訪者・問い合わせ数



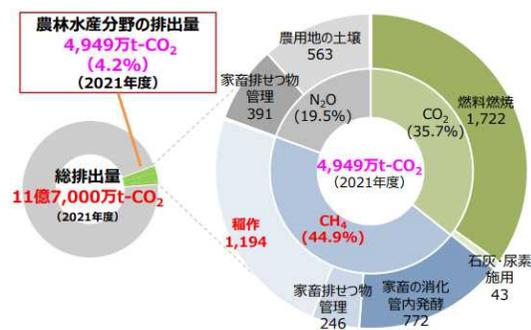
II 農林水産を取り巻く情勢

2 ビジョン2030策定後の情勢の変化

(3) カーボンニュートラルの実現をめざした取組の拡大

- ① 2020年10月に政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言した
- ② 地球温暖化が進む中、農林水産業においても、みどりの食料システム戦略（2022年）の実施など環境に配慮した持続可能な農林水産業が主流になりつつある
- ③ 環境創造型農業（人と環境にやさしい農業）推進計画に沿って、化学肥料・農薬の削減や有機農業を推進しており、今後は地球温暖化対策への貢献など新たな視点も加えていく

農林水産分野のGHG排出量



単位：万t-CO₂換算
 * 温室効果は、CO₂に比べメタンで25倍、N₂Oでは298倍。
 * 排出量の合計値には、燃料燃焼及び農作物残渣の野焼きによるCH₄・N₂Oが含まれているが、僅少であることから表記していない。このため、内訳で示された排出量の合計とガス毎の排出量の合計値は必ずしも一致しない。
 出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成

みどりの食料システム戦略に基づく
農産物の環境負荷低減の取組の見える化
「みえるらべる」



対象：米・野菜・果樹等23品目



対象：米

II 農林水産を取り巻く情勢

3 食料・農業・農村基本法の改正（平成11年（1999年）7月制定 改正：令和6年6月5日公布・施行）

食料・農業・農村基本法：農政の憲法とも言われ、農政の基本理念や政策の方向性を示すもの

（1）改正の背景

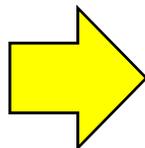
- ① **世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まり**
（中国や新興国などの経済が急成長し、食料や農業生産資材を思うような条件で調達できない状況）
- ② **地球環境問題への対応**
（地球温暖化の進行がすすむ中、農林水産業においても環境に配慮した取組が求められている）
- ③ **我が国の人口減少、農業農村をめぐる情勢変化**
（人口減少は農村で先行し、農業者の減少・高齢化が著しく進展している）

（2）改正のポイント

- ① 「食料安全保障の抜本的な強化」
- ② 「環境と調和のとれた産業への転換」
- ③ 「人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持」

（3）基本理念の見直し

第二条	食料安定供給の確保
第三条	多面的機能の発揮
第四条	農業の持続的な発揮
第五条	農村の振興



第二条	食料安全保障の確保
第三条	環境と調和のとれた食料システムの確立
第四条	多面的機能の発揮
第五条	農業の持続的な発揮
第六条	農村の振興

II 農林水産を取り巻く情勢

3 食料・農業・農村基本法の改正

(2) 改正の方向性

食料安全保障の抜本的な強化

- ① **食料安全保障を柱として位置付け**
 - ・国全体としての食料の確保(食料の安定供給)に加えて、国民一人一人が食料を入手できるようにすることを含むものへと再整理
- ② **食料安定供給の基本的考え方を堅持し、輸入の安定確保に関する新たな位置付け**
 - ・食料安全保障の確保については、過度な輸入依存の低減の観点から、輸入・備蓄とともに国内の農業生産の増大が基本
 - ・食料安定供給に当たっての生産基盤の重要性の視点を追加するとともに、輸入相手国の多角化や輸入相手国への投資の促進など、輸入の安定確保について新たに位置付け
- ③ **農産物の輸出に関する政策的意義について位置付け**
 - ・農産物の輸出について、国内生産基盤の維持の視点を追加するとともに、増大する海外需要に対応し、農業者や食品事業者の収益性の向上に資する輸出の促進が重要である旨を位置付け
- ④ **生産から消費までの関係者の連携促進（「食料システム」という新たな概念の位置付け）**
 - ・食料供給の持続性を高めるため、生産・加工・流通・小売から消費者を含む概念として食料システムを新たに位置付け（同時に、関係団体の役割や食品事業者のより主体的な役割の明確化等）
- ⑤ **適正な価格形成の促進と消費者の役割の明確化**
 - ・食料の価格形成において、農業者、食品事業者等の関係者の相互理解と連携の下に、農業生産等の合理的な費用や環境負荷低減のコストなど、食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮された適正な価格形成を促す視点を、消費者の役割も含め明確化
- ⑥ **円滑な食品アクセスに関する新たな位置付け**
 - ・幹線物流やラストワンマイル等の課題がある中で、円滑な食品アクセスの確保に関する施策を新たに位置付け

※上記のほか、農業生産に不可欠な生産資材の安定確保、食品事業者に対する施策の助成など必要な見直しを行う。

等

環境と調和のとれた産業への転換

- 環境と調和のとれた食料システムの確立を柱として位置付け
 - ・食料供給が環境に負荷を与えている側面にも着目し、多面的機能に加え、環境と調和のとれた食料システムの確立を位置付け
 - ・その上で、環境等の持続性に配慮した取組の促進などについて明確化 等

人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持

- ① **生産基盤の確保に向けた担い手の育成・確保とそれ以外の多様な農業人材の役割の明確化**
 - ・担い手の育成・確保を引き続き図りつつ、農地の確保に向けて、担い手とともに地域の農業生産活動を行う、担い手以外の多様な農業人材も位置付け
- ② **農業法人の経営基盤の強化を新たに位置付け**
 - ・農業者が急速に減少する中で、食料供給に重要な役割を果たす農業法人の経営基盤の強化も位置付け
- ③ **将来の農業生産の目指す方向性の明確化**
 - ・食料の安定供給を図るためにも、スマート農業の促進や新品種の開発などによる「生産性の向上」、知的財産の確保・活用などによる「付加価値の向上」、
 - 「環境負荷低減」といった将来の農業生産が目指す方向性を位置付け
 - ・特に、より少ない農業者で食料供給を確保しなければならなくなる中で、サービス事業者の育成・確保を位置付け
- ④ **近年増大する食料・農業のリスクへの対応の明確化**
 - ・防災・減災や既存施設の老朽化への対応も視野に、農業水利施設等の基盤の整備に加え、保全等も位置付け
 - ・家畜伝染病・病害虫の発生予防・まん延防止の対応についても位置付け
- ⑤ **農村振興の政策の方向性の明確化**
 - ・農村との関わりを持つ者(農村関係人口)の増加や農村RMOの活動促進、多面的機能支払による「地域社会の維持」を位置付け
 - ・農泊の推進や6次産業化など地域資源を活用した産業の振興を位置付け
 - ・鳥獣害対策や農福連携などについて明確化 等

等

II 農林水産を取り巻く情勢

3 食料・農業・農村基本法の改正

(3) 関連法

- ① 食料供給困難事態対策法の制定
 - 国内の食料供給が困難となる兆候を把握した場合の対策本部設置や安定供給確保のための措置等を規定
- ② 農業振興地域の整備に関する法律等の改正
 - 目的規定に食料の安定供給の確保及びそのために必要な農用地等を確保する旨を明記
 - 農用地区域からの除外協議（市町→県）への同意基準に「都道府県の面積目標達成に支障を及ぼすおそれがないこと」を追加
- ③ スマート農業技術の活用の促進に関する法律の制定
 - スマート農業技術の活用促進に関する基本理念や国の責務、農業者の作成する計画の認定について規定
- ④ 特定農産加工業経営改善臨時措置法の改正
 - 小麦・大豆を原材料とする農産加工業支援のため、原材料調達安定化の取組に対する支援措置を整備

III 県の農林水産業・農山漁村の現状

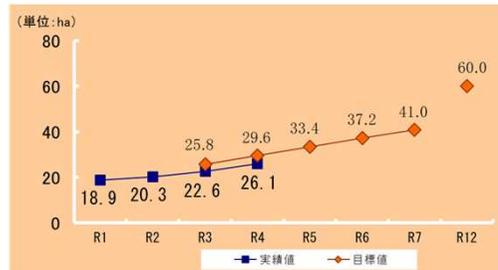
1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

ア 基本方向1

① 施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積

小規模生産者に対する機器導入推進や、研修の実施など機器導入後のフォローアップ体制の充実を進めた結果、着実に増加している。



④ 施設野菜生産量

担い手の高齢化等により野菜生産からの撤退等から作付面積は近年減少しているが、いちご・トマトでは施設整備や機械導入、先進的な栽培技術の普及などによる単収増で、生産量は横ばい。



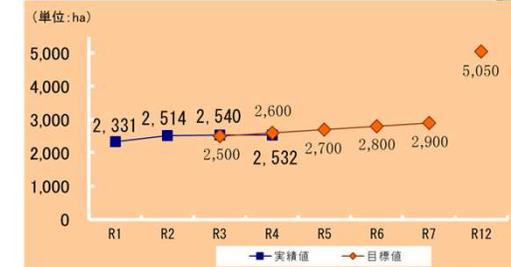
② 土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積

農薬散布用のドローンの導入が大幅に進んだことに加え、高性能田植機、リモコン式草刈機の導入が進み、利用が拡大している。



⑤ 高温に強い水稻品種の導入面積

水稻全体の作付面積が減少している中、高温障害を受けにくい水稻品種の作付割合は増加している。



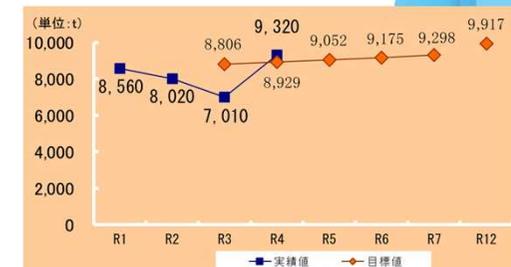
③ 畜産における主なスマート畜産技術導入経営体数

牛の遠隔分娩監視、発情発見機器等の省力化機器等の導入により増加している。



⑥ 麦・大豆生産量

もち麦や製麺用小麦の需要が高まったことで作付面積が拡大し、また、天候にも恵まれたことから、生産量が増加している。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

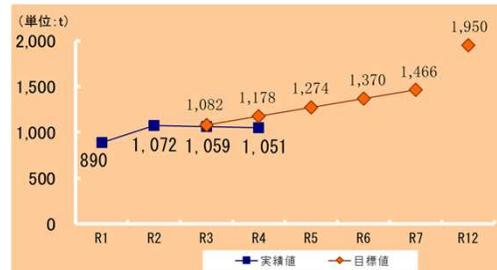
1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

ア 基本方向1

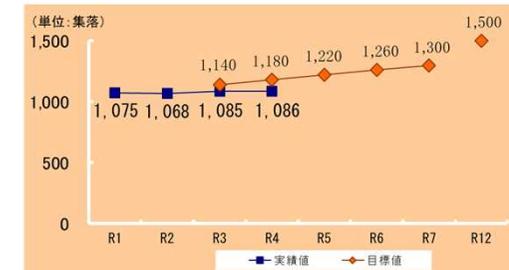
⑦ 丹波黒大豆生産量

作付面積は増加しているが、長雨や高温傾向、天候不順の影響により生育不良となるほ場があり、減少している。



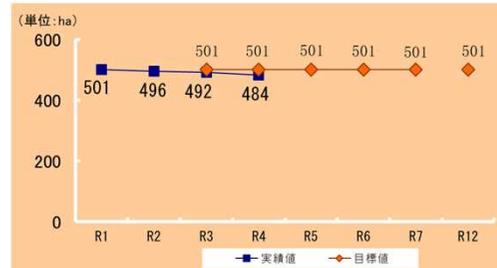
⑩ 集落営農組織化集落数

着実に組織化が進む一方で、機械共同利用や農地利用調整のみを行っていた組織の活動休止・解散等の理由により横ばいとなっている。



⑧ 生産緑地面積

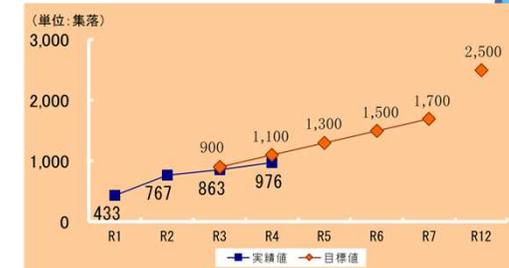
農業者の高齢化、後継者不足等の理由によって、減少している。



⑪ 実質化された人・農地プラン策定集落数

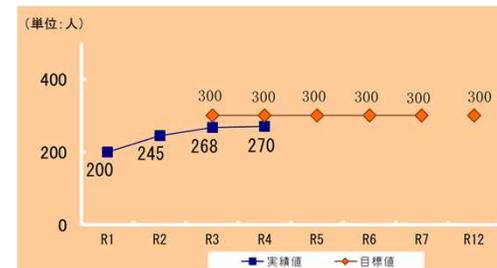
集落等で地域の農業等に関する話合いが進み、人・農地プランの策定集落数は増加している。

※令和5年度からは「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されたことから、同プラン策定集落を中心に同計画の策定を推進。



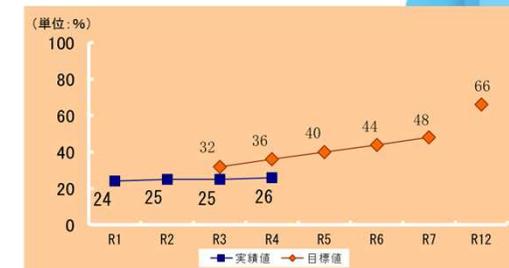
⑨ 新規就農者数

他産業との人材の引き合い等があるものの、コロナ禍を契機とした移住・就農への関心の高まりによって、新規就農者数は増加傾向である。



⑫ 担い手への農地集積率

農地所有者と担い手の間に条件面のミスマッチがあることや、土地利用型農業の担い手の世代交代が進んでいないこと等の理由によって、集積が進んでいない。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

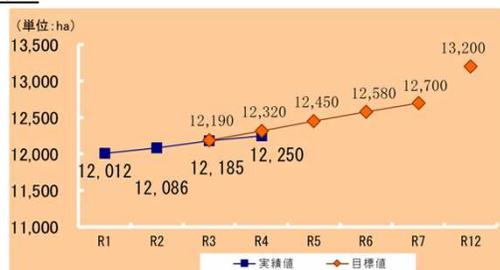
1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

ア 基本方向1

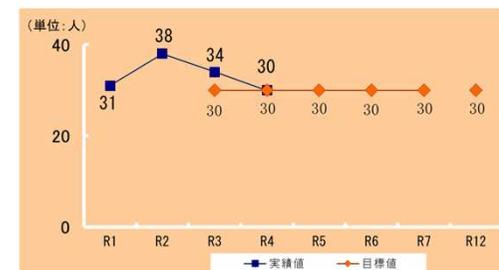
⑬ パイプライン化した農地面積

建設資材費の高騰や事業調整に時間を要して工事着手が遅れているが、パイプライン化した農地面積は着実に増加している。



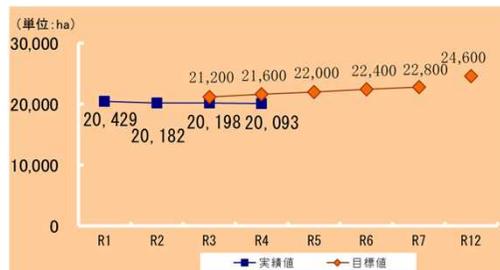
⑯ 畜産業の新規就農者数

雇用就農を中心に、Uターン等により目標とする新規就農数は確保できている。



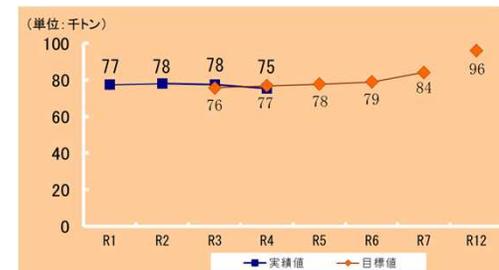
⑭ 環境創造型農業取組面積

新規に取り組む生産者がある一方で、高齢化等の理由により取組をやめる生産者もあって、横ばいとなっている。



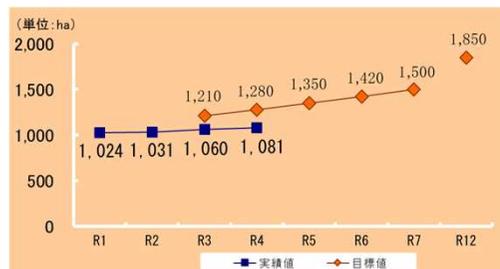
⑰ 生乳生産量

飼料価格の高騰等により廃業が進んだが、飼養規模の拡大等もあり、生乳生産量は横ばいとなっている。



⑮ 有機農業取組面積

取組面積は着実に増加しているものの、手間のかかる農法であることから急な規模拡大が困難であるため、微増となっている。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

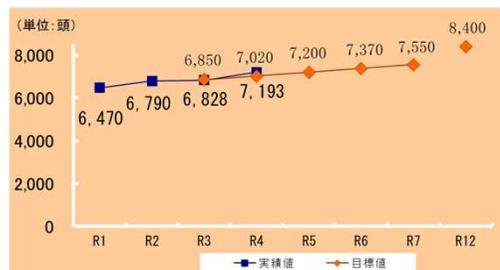
1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

ア 基本方向1

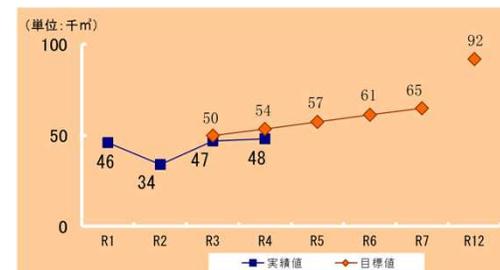
⑱ 但馬ビーフ供給頭数

但馬牛繁殖雌牛の増頭や乳牛等を活用した但馬牛受精卵移植産子の増産によって、肥育素牛の出荷頭数が増加し、それに伴い但馬ビーフ供給頭数が増加している。



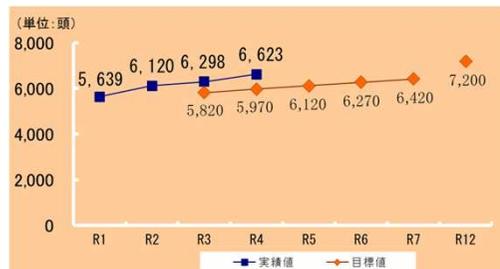
⑳ 県内製材工場の製品出荷量

ウッドショック等により県産木材需要が増加した一方で、乾燥機の処理能力の制限等によって、製品の出荷量が横ばいとなっている。



㉑ 神戸ビーフ供給頭数

但馬ビーフ供給頭数の増加、「但馬牛肥育マニュアル」の普及定着や但馬牛の改良の推進による神戸ビーフ率の上昇によって、神戸ビーフ供給頭数は増加している。



㉒ 木質バイオマス発電用燃料供給量

高性能林業機械の導入等による素材生産量の増加や、県内の木質バイオマス発電所への燃料用チップの安定供給等によって増加していたものの、製紙用材の需要増加に伴う競合等によって横ばいとなっている。



㉓ 県認証食品（鶏卵、鶏肉、豚肉）の生産量

鶏卵では、新規認証があるものの、ブランド卵の販売方針の変更等による認証数の減もあり、県認証食品の生産量は減少している。



㉔ 主伐・再造林面積

ウッドショックによる木材需要の増加や、再造林に要する森林所有者の負担を軽減する事業の推進等により、目標を上回る面積を確保できている。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

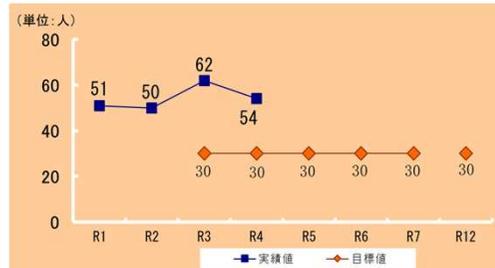
1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

ア 基本方向1

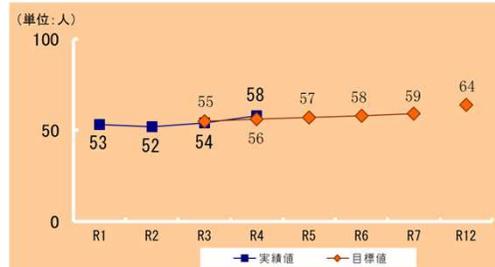
②④ 林業の新規就業者数

緑の雇用制度の活用や民間林業事業体への就業者の増加によって、目標を上回る林業新規就業者を確保できている。



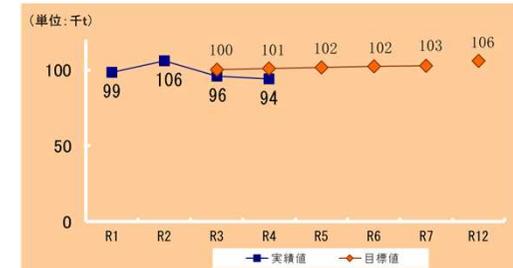
②⑤ 森林施業プランナー数

林業事業体職員の資格取得が進んだことや、女性の認定者数が増加したことによって、森林施業プランナー数が増加している。



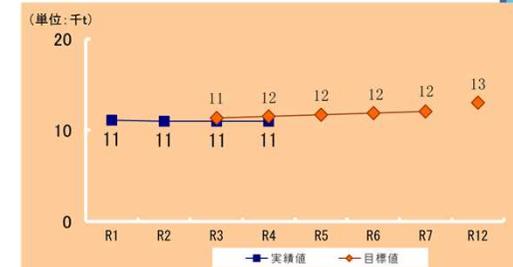
②⑥ 漁船漁業・海面養殖生産量（うち瀬戸内海）

シラス、マダイ、養殖カキなどで漁獲量が増加したものの、イカナゴの不漁や養殖ノリの不漁などから横ばいとなっている。



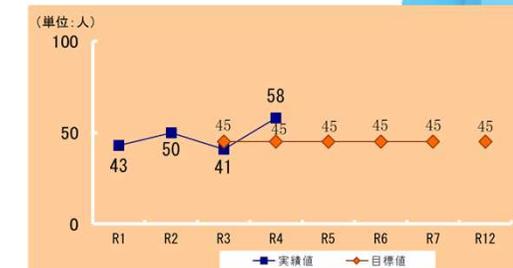
②⑦ 漁船漁業・海面養殖生産量（うち日本海）

ズワイガニやハタハタは減少しているものの、漁船生産量の多いホタルイカ、カレイ類などが安定して漁獲されているため、横ばいで推移している。



②⑧ 漁業の新規就業者数

国の経営体育成総合支援事業や県の沖合漁業船員育成・定着促進事業の活用を進めたことによって、概ね漁業新規就業者数を確保している。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

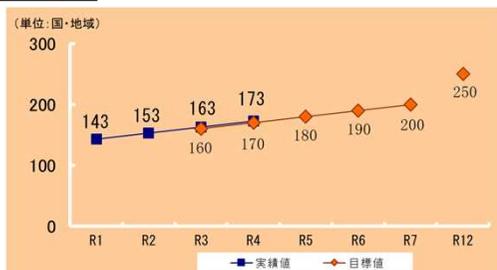
1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

ア 基本方向1

②⑨ 海外市場開拓数（品目毎の累計）

海外での現地一般消費者向けテスト販売や営業プロモーションによる取組推進に加え、日本食ブーム等の追風もあって、増加している。



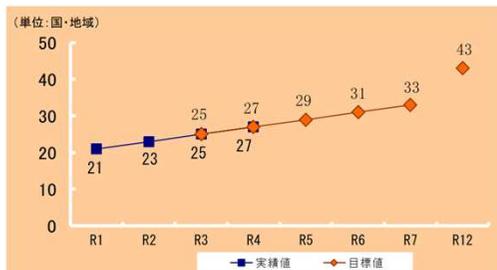
②⑩ 神戸ビーフ輸出量

輸出対応施設の整備、海外プロモーションや海外での取扱店の拡大により販売が好調に推移しており、神戸ビーフ輸出量は増加している。



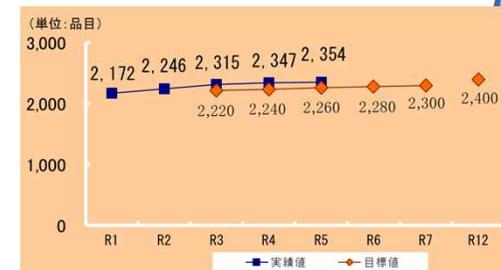
②⑪ 日本酒の海外市場開拓数

海外での積極的な販促活動に加え、日本食ブームに伴う日本酒の需要拡大もあって増加している。



②⑫ 兵庫県認証食品認証数

ひょうご認証食品制度の理解促進や認証取得の働きかけなどによって、県認証食品認証数が増加している。



②⑬ 兵庫県産米の輸出量

国内商社と連携した販促活動などにより増加した年もあったが、取扱価格が低下したことで輸出を停止・減少させた生産者があり、輸出量が減少している。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

イ 基本方向2

① 野生鳥獣による農林業被害額

防護柵の設置や捕獲などによって、農林業被害額は減少傾向になっているが、近年は横ばいとなっている。



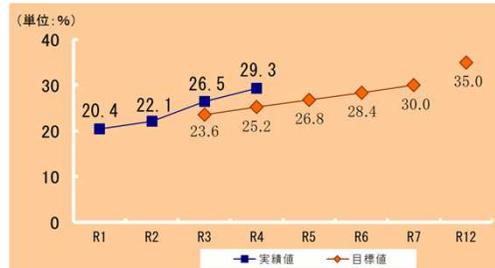
④ 中山間地域等直接支払交付金の取組面積

棚田法や新過疎法の制定により新たに対象となった集落での取組が開始されたことから増加している。



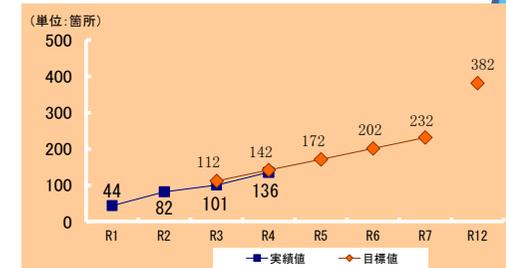
② シカ肉のジビエ等利用率

狩猟者による処理加工施設への搬入促進支援によって、シカ肉のジビエ等利用率は増加している。



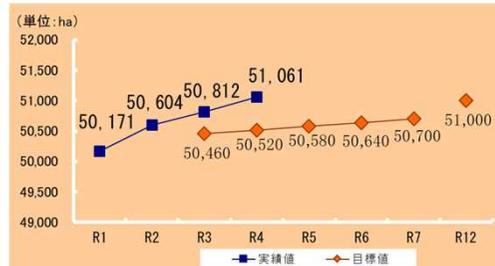
⑤ ため池整備により安全性が向上した箇所数

「兵庫県ため池防災工事等推進計画」に基づき、改修整備と廃止工事の新規着手を計画的に実施している。



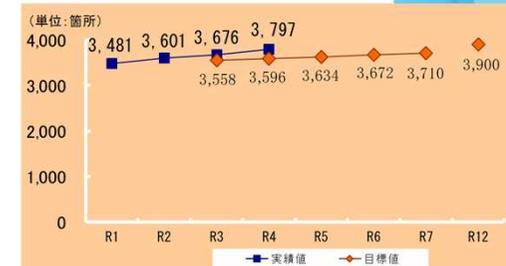
③ 多面的機能支払交付金の取組面積

これまで未取組の集落で活動組織の広域化が図られたことにより取組が開始されたことなどから増加している。



⑥ 山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数

「第4次山地防災・土地災害対策計画」に基づき、治山ダムを設置や山腹崩壊対策工事等を計画的に実施している。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

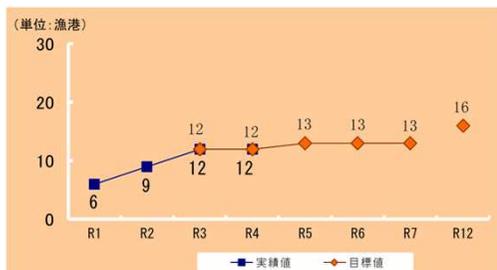
1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

イ 基本方向2

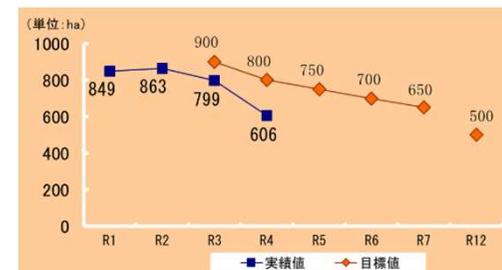
⑦ 主要岸壁の耐震化、津波・高潮防災対策済漁港数

「津波防災インフラ整備計画」「兵庫県高潮対策10箇年計画」に基づき、主要岸壁の耐震化、津波・高潮防災対策を計画的に実施している。



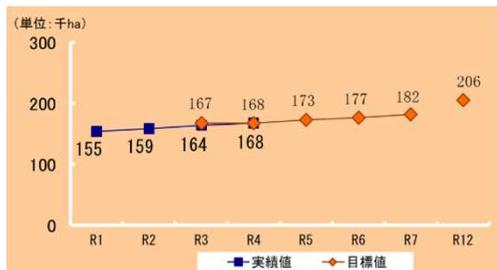
⑩ 森林病虫害被害(松枯れ)面積

県・市町が「守るべき松林」として定めた防除区域において薬剤の散布や樹幹注入等の予防対策と、被害拡大を防止するための被害木の伐倒駆除対策を組合せた総合的な防除対策を実施したことによって、森林病虫害被害面積は減少している。



⑧ 「新ひょうごの森づくり」整備済面積

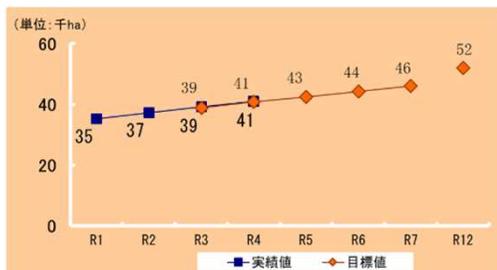
「新ひょうごの森づくり（第3期対策）」に基づき、人工林の間伐や里山林の再生などを計画的に実施している。



(※1 令和4年度以降は新ひょうごの森づくりの内容見直しに伴い、新たに目標面積を設定)

⑨ 「災害に強い森づくり」整備済面積

「災害に強い森づくり（第4期対策）」に基づき、危険斜面の表面浸食防止機能や危険渓流沿いの森林の防止機能の強化、人と野生動物がすみ分けできる森林の育成などを計画的に実施している。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

1 ビジョン2030指標項目の現状

(1) 施策項目ごとの成果目標

ウ 基本方向3

① 楽農生活交流人口

コロナ禍により減少していたが、新規施設の開設が進んだことや田園回帰のニーズの高まりなどによって、楽農生活交流人口は増加している。



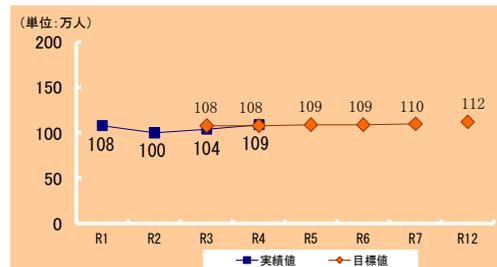
② 農福連携取組件数

農業者等への普及・啓発、研修会の開催等による理解促進やワンストップ相談窓口の設置、福祉サイドとのマッチング促進の結果、増加している。



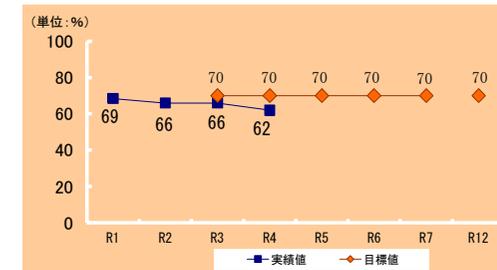
③ ごはん食普及啓発実践活動参加者数

おいしいごはんを食べよう県民運動推進協議会の新会員の獲得に努め、取組拡大を図ったことによって、増加傾向となっている。



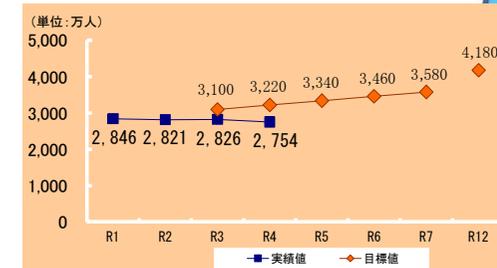
④ 県産農林水産物を購入している人の割合

地域の農業産出額が高い淡路地域などでは数値が高いが、阪神地域など都市部を中心に数値が低く、全体として減少している。



⑤ 直売所の利用者数

新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛や大型店舗の廃業に伴う購入機会の減少によって、直売所の利用者数は減少している。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

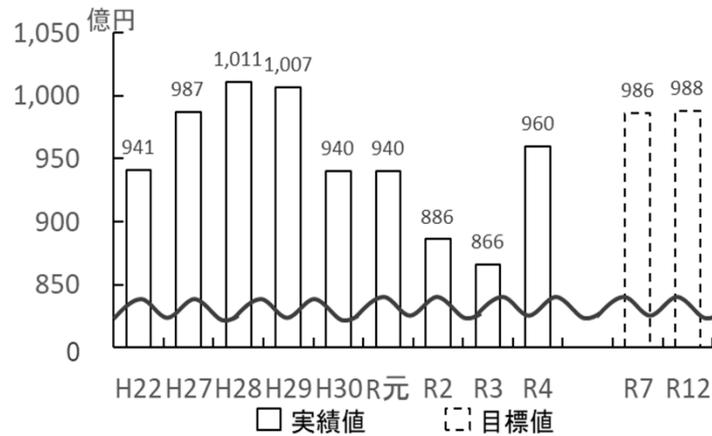
1 ビジョン2030指標項目の現状

(2) 総括的指標

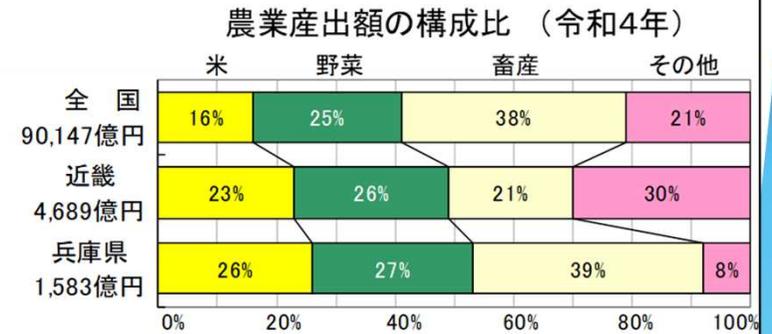
① 農業分野

農業産出額（畜産業を除く）

作柄による米や野菜の生産量・単価の変動によって増減しているが、新型コロナウイルスの影響による外食向け需要の減少から回復してきており、横ばいとなっている。



参考データ



参考データ

	H22	H27	R2	R4
米産出額	382億円	→ 433	→ 420	→ 412
野菜産出額	432億円	→ 424	→ 349	→ 427

III 県の農林水産業・農山漁村の現状

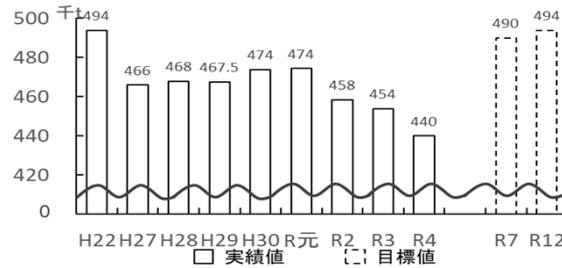
1 ビジョン2030指標項目の現状

(2) 総括的指標

① 農業分野

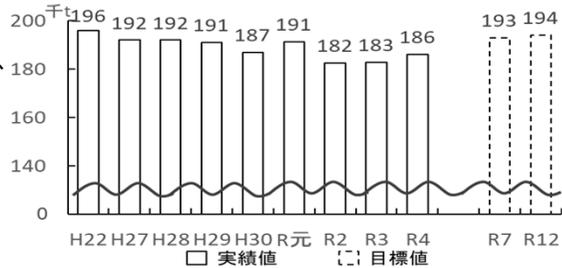
農産物生産量

近年は、米・麦・大豆生産量は、ほぼ横ばいで推移しているものの、野菜の生産量が減少し、全体として減少傾向となっている。



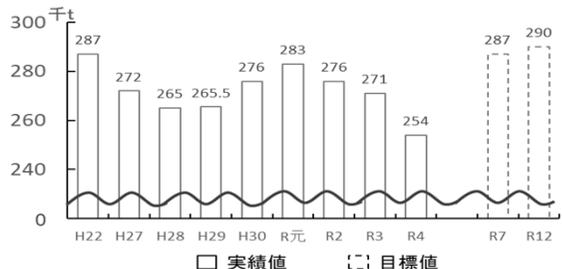
米・麦・大豆生産量

麦・大豆は天候の影響で年産によって生産量が増減、米は横ばいのため、米・麦・大豆生産量は、ほぼ横ばいで推移している。



野菜生産量

近年、いちご、えだまめやブロッコリー等の増産が進んだものの、たまねぎなど葉茎菜類の生産量が減少し、全体として減少している。



参考データ

	H22	H27	R2	R4
▶ 水稲作付面積	38,800ha	→ 37,300	→ 36,500	→ 34,500
▶ 生産量	188,600t	→ 186,900	→ 174,100	→ 177,000
▶ 麦作付面積	2,420ha	→ 2,460	→ 2,350	→ 2,380
▶ 生産量	4,690t	→ 4,680	→ 6,540	→ 7,300
▶ 大豆作付面積	2,720ha	→ 2,730	→ 2,110	→ 2,380
▶ 生産量	2,739t	→ 2,680	→ 1,810	→ 2,020
▶ いちご作付面積	218ha	→ 195	→ 162	→ 135
▶ 生産量	1,860t	→ 1,720	→ 1,670	→ 1,840
▶ えだまめ作付面積	252ha	→ 275	→ 310	→ 350
▶ 生産量	1,440t	→ 1,440	→ 1,620	→ 1,750
▶ ブロッコリー作付面積	104ha	→ 122	→ 197	→ 230
▶ 生産量	1,090t	→ 1,180	→ 1,990	→ 2,320
▶ たまねぎ作付面積	1,640ha	→ 1,730	→ 1,630	→ 1,600
▶ 生産量	91,000t	→ 91,900	→ 98,500	→ 86,400

III 県の農林水産業・農山漁村の現状

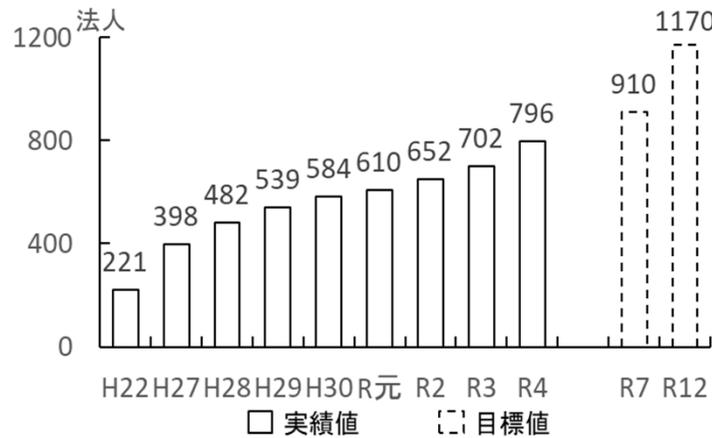
1 ビジョン2030指標項目の現状

(2) 総括的指標

① 農業分野

法人経営体数

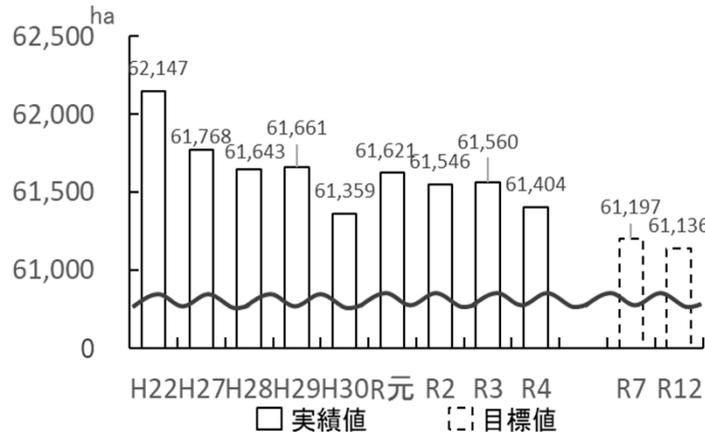
事業の多角化や原材料の確保等を目的とする農外企業の参入や個別経営体の法人化が進んだこと等によって、着実に増加している。



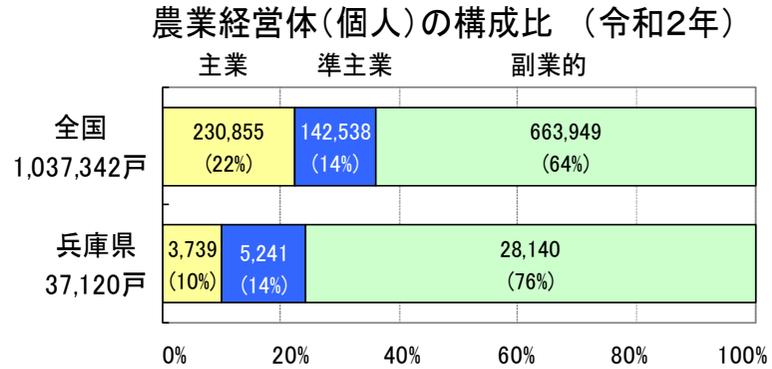
優良農地面積

荒廃農地の増加や農地転用等によって、減少傾向で推移している。

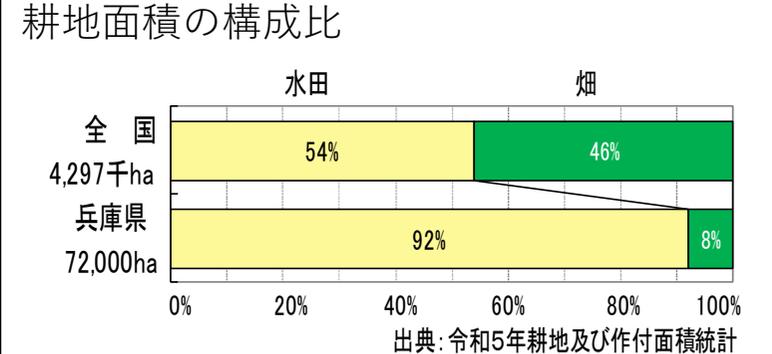
※優良農地面積：農業振興地域の農用地区域内に存在する農地から荒廃農地を除いた農地の面積



参考データ



参考データ



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

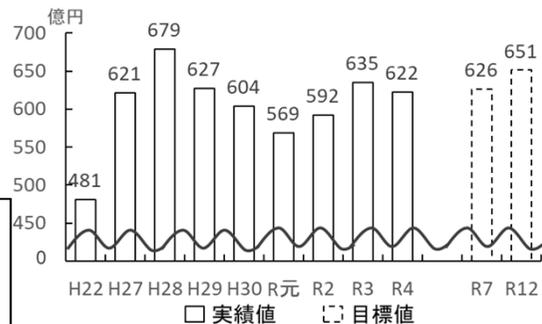
1 ビジョン2030指標項目の現状

(2) 総括的指標

② 畜産業分野

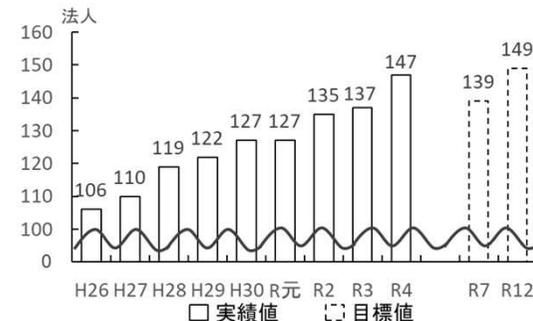
畜産業産出額

H28をピークに、卵価の下落などにより減少していたが、その後肉用牛の枝肉価格や卵価等の上昇によって、増加している。



畜産法人経営体

規模拡大に伴う法人化等によって、増加している。

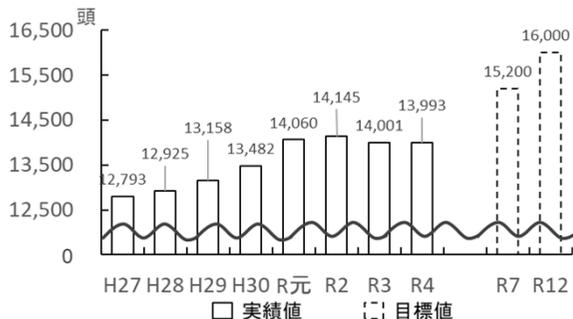


参考データ

	H22	H27	R2	R4
・卵価格	196円/kg	226	173	253
・枝肉価格	934千円/頭	1,532	1,355	1,445

但馬牛繁殖雌牛飼養頭数

農家の高齢化や飼料価格高騰に伴う増頭意欲の減退による廃業及び減頭がみられる一方、計画的に規模拡大を行う若手や法人経営体による増頭によって、横ばいになっている。

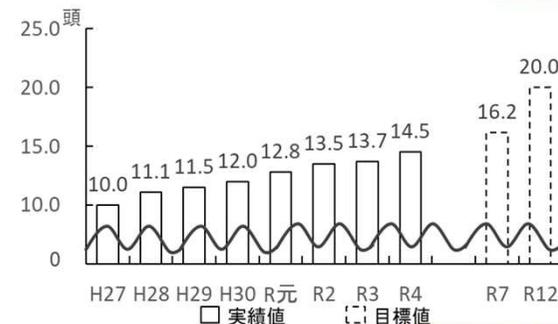


1 経営体あたりの但馬牛繁殖雌牛頭数

小規模高齢農家の廃業と規模拡大をする者の牛舎整備の支援などによって、増加している。

参考データ

	H27	R2	R4
・但馬牛繁殖農家戸数	1,250	1,050	964



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

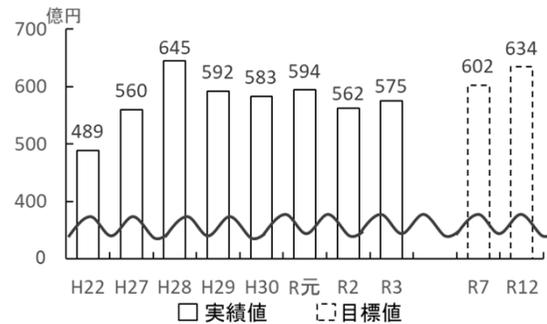
1 ビジョン2030指標項目の現状

(2) 総括的指標

③ 林業分野

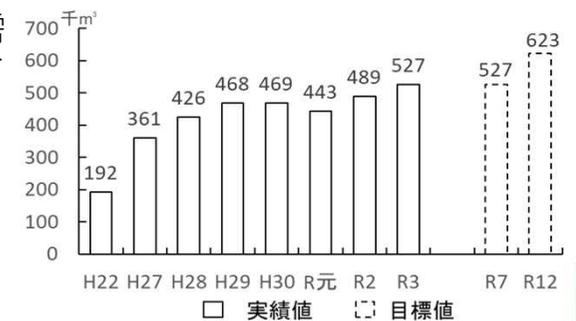
林業・木材産業産出額

ウッドショック等の影響により原木・製材品価格が上昇しているが、新型コロナ禍により住宅需要が減少し、横ばいとなっている。



素材生産量

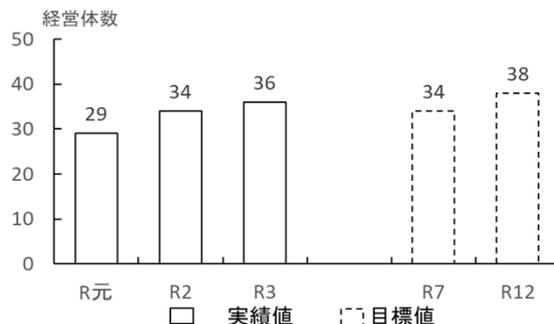
ウッドショック等の影響により、県産木材の全体的な需要が増え、増加傾向となっている。



意欲と能力のある林業経営体

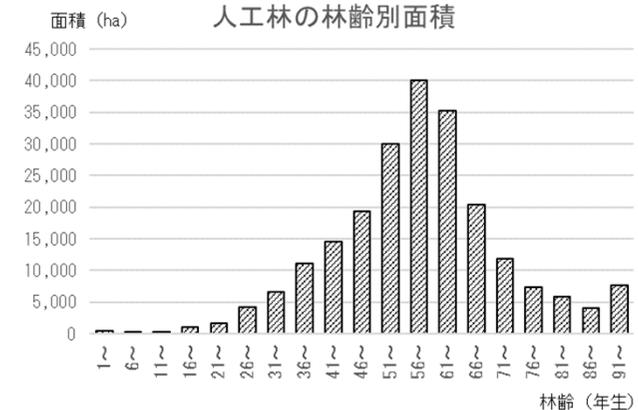
林業事業者向けの育成研修等を通じた啓発などにより、増加傾向で推移している。

※意欲と能力のある林業経営体：森林経営管理法に基づき、低コストな施業に加え、適切な経理処理等が実行可能と、都道府県知事が認め公表する林業経営体



参考データ

人工林の林齢別面積



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

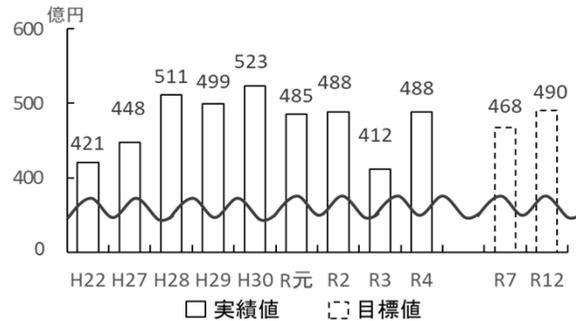
1 ビジョン2030指標項目の現状

(2) 総括的指標

④ 水産業分野

漁業産出額

養殖ノリやシラス、ズワイガニなど産出額に占める割合の高い魚種の生産量は年次変動が大きいですが、ノリやズワイガニなどは高単価で取引されており、近年は概ね横ばいとなっている。

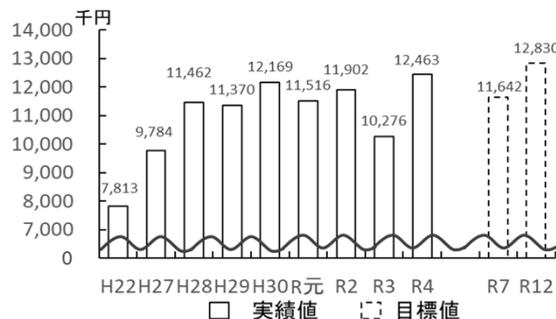


参考データ

	H22	H27	R2	R4
ノリ産出額	121億円	150	215	161
シラス産出額	49億円	41	48	64
ズワイガニ産出額	33億円	41	54	45
漁業者数 (正組合員)	5,391人	4,581	4,103	3,913

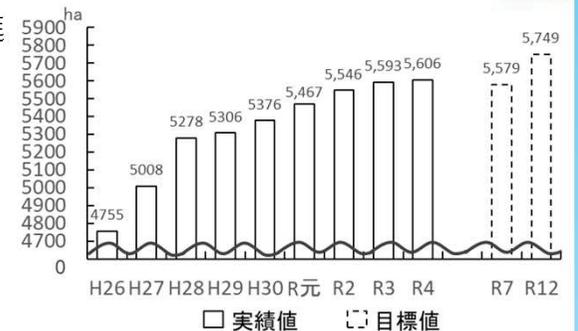
漁業者1人あたりの漁業産出額

漁業者は年々減少しているものの、漁業産出額は一定水準で推移しているため、増加傾向となっている。



漁場環境改善面積

魚礁の設置などの漁場整備事業等により面積の拡大を進めており、増加している。



III 県の農林水産業・農山漁村の現状

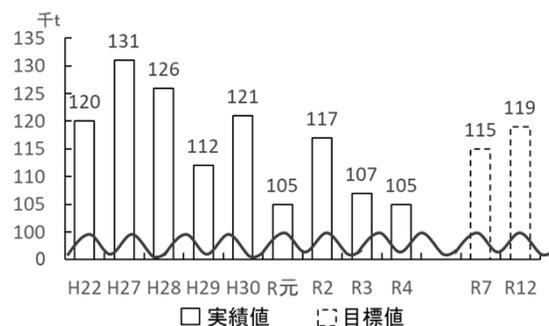
1 ビジョン2030指標項目の現状

(2) 総括的指標

④ 水産業分野

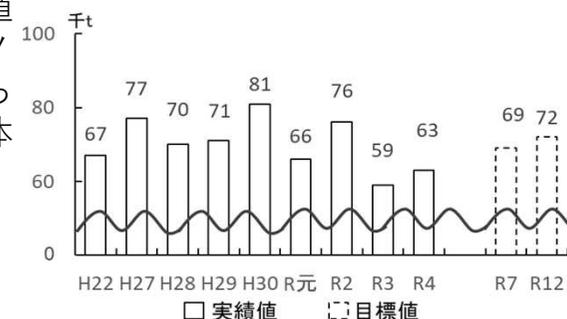
漁船漁業・海面養殖生産量

漁場環境や資源量等の影響により大きく増減しており、H29年以降はイカナゴの著しい不漁やノリ養殖の不作により、生産量は減少傾向である。



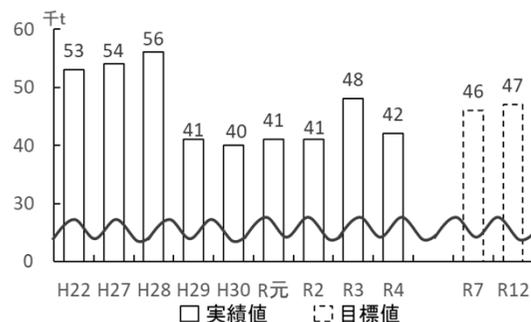
海面養殖生産量

近年カキ養殖の生産量が増加しているものの、海面養殖生産量の概ね8割を占めるノリ養殖は栄養塩不足などから生産量は減少しており、全体として減少傾向である。



漁船漁業生産量

平成29年以降はイカナゴの著しい不漁により、生産量は大きく減少したが、シラスの漁獲量が比較的安定していることなどから、近年は概ね横ばいとなっている。



参考データ

	H22	H27	R2	R4
ノリ生産量	58,238t	→67,353	→63,135	→50,138
カキ生産量	6,333t	→6,167	→9,115	→9,484
イカナゴ生産量	7,896t	→10,792	→142	→1,709
シラス生産量	14,505t	→11,696	→13,972	→12,418

III 県の農林水産業・農山漁村の現状

2 県内トピックス（ひょうごみどり白書から抜粋）

ひょうごみどり白書2023

- (1) 有機農業を含む環境創造型農業の推進
- (2) 地域農業の未来設計図「地域計画」の全県推進
- (3) ドローンによるセンシング技術の実証等の取組推進
- (4) スマート農業を見据えたほ場整備の実施
- (5) 航空レーザ測量データを活用した地籍調査及び森林管理の推進
- (6) 「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」の世界農業遺産認定
- (7) マダコ種苗生産技術開発に着手
- (8) 兵庫五国が誇る多彩な食材の出口戦略
- (9) 学校給食に兵庫五国のめぐみを届けます！

ひょうごみどり白書2022

- (1) 資材・燃料等高騰に対応した農林水産施策の展開
- (2) スマート農業技術の導入の推進
- (3) 「いきいき農地バンク方式」の取組による農地の集積・集約化
- (4) 神戸ビーフの輸出量が過去最高に！
- (5) 重大家畜伝染病の発生・まん延防止対策の徹底
- (6) 増加する大径材の用途開発と利用促進
- (7) 第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会～御食国ひょうご～の開催
- (8) 第3期ニホンジカ管理計画に基づく個体数管理の推進
- (9) 兵庫五国が誇る自慢の食材の認知度向上

III 県の農林水産業・農山漁村の現状

3 ひょうご農林水産ビジョン2030の推進にあたって、特に留意すべき事項（R6年2月答申）

1 過度な輸入依存からの脱却

- ・ 麦・大豆など輸入依存度の高い作物の生産拡大
- ・ 低コスト生産構造への転換

2 地域資源の維持増大と活用促進

- ・ 一次産業同士や他分野との連携による地域資源の維持増大及び有効活用
- ・ 海外や県内外からの来訪を積極的に進め、農林水産業や農山漁村を活性化

3 多様な主体の活躍

- ・ 地域計画の策定を契機として、中心的経営体だけでなく、兼業農家、非農家、地域住民その他様々な関係者が役割分担し、支え合う体制づくりを支援
- ・ 若手・女性の参画、企業の農業参入、農福連携、半農半Xなどの推進による多様な担い手の確保

4 環境に配慮した取組の推進

- ・ Jクレジット制度の活用や県産県消など環境負荷の軽減につながる取組を推進
- ・ 地域の環境や生物多様性の保全に向け、有機農業を含む環境創造型農業の取組拡大を推進
- ・ 大阪・関西万博において、SDGsを体現する活動現場であるひょうごフィールドパビリオンに選定された施設の魅力向上や積極的なプロモーションを展開
- ・ 温暖化等の影響を受けにくい品種開発や栽培技術の確立

5 消費者理解の醸成

- ・ CSA手法（農業体験、交流と生産物販売を組み合わせた取組）の推進
- ・ 農林漁業者等のSDGs達成につながる取組を消費者へPRすることなどによりブランド化を推進
- ・ 県産県消の推進
- ・ 脱炭素に向けた取組の見える化

6 子どもへの教育の充実

- ・ 農作物の栽培や経営に興味を持てるような体験や学校給食を通じた食育の充実
- ・ 子どもたちが経営能力を養うための実習・研修の充実
- ・ 木の価値や活用方法を考えるための教育の充実や木材に親しむ機会の拡大
- ・ 海への親しみや関心を高めるため、漁業体験など県民参加型イベントの開催を支援

IV 課題整理

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

- ・省力化及び収量性の向上に加え、農薬の使用量の削減など環境に配慮した取組の拡大
- ・林業生産現場の通信インフラの整備など、省力的・効果的な取組の推進

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

【本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開】

- ・輸入依存度の高い麦・大豆の販売のため、売り先確保と需要拡大
- ・施肥量の適正化、減化学肥料栽培技術の確立・普及など低コスト構造への転換
- ・気温の上昇等の影響を回避・軽減するための技術開発と適応技術の現場への普及拡大

【次代を担う経営力の高い担い手の育成】

- ・法人経営体や集落営農組織の育成、多様な人材の確保
- ・女性が力を発揮できるような環境整備などの推進
- ・農業以外にも仕事を創出し、年間を通じた安定的な雇用環境や一定の給与水準の確保
- ・子どもに対し、将来的に農業経営の実践につながるような学習の機会を提供する取組の拡大

【農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立】

- ・優良農地の確保、スマート農業の導入を可能とする基盤整備や施設の長寿命化などのインフラ整備
- ・地域計画の実現に向けた県・関係機関・団体等の連携

【地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立】

- ・農地の持続的な活動保全を図るため、地域の農林水産を支える多様な人材の確保
- ・生産者の収入や所得の確保のため、消費者の理解醸成と農産物の継続購買

【環境創造型農業（人と環境にやさしい農業）の取組拡大】

- ・土壌分析による施肥量の適正化など環境負荷低減や低コスト構造への転換
- ・組織化や産地化による取組拡大
- ・需要拡大のため、実需者や消費者への理解醸成

IV 課題整理

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

- ・但馬牛・神戸ビーフの増頭・増産と国内外に向けた更なる魅力発信
- ・長期的視点に立った飼料作物の増産や畜産堆肥の活用推進
- ・気候変化がもたらす影響への対応強化

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

- ・主伐・再造林の推進に向けた低コスト普及モデルの普及促進
- ・住宅分野での県産木材のシェア拡大及び非住宅分野での木造・木質化推進
- ・県民全体が木材に親しむ機会の拡大
- ・新規就業者の確保・定着の促進に向けた林業事業体の就労環境改善の推進

5 豊かな海と持続的な水産業の実現

- ・適正な栄養塩管理や漁場整備の推進
- ・豊かな海と持続的な水産業の実現への、地域住民や消費者の理解醸成
- ・省エネ型の漁船の導入によるグリーン化や、ブルーカーボンによる二酸化炭素固定・貯留の取組の推進

6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

- ・環境保全の視点に立った県産農林水産物のブランド化
- ・消費者・実需者ニーズをとらえた商品の開発・販路拡大
- ・県産農林水産物の特色を活かした販売戦略の策定

IV 課題整理

7 食の安全を支える生産体制の確保

- ・環境が変化する中においても、食の安全を支える生産体制の構築
- ・生産段階における適正な生産工程・衛生管理に関する生産者の取組への理解醸成

8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

- ・都市と農山漁村の交流による農作業体験や獣害対策による地域活性化
- ・野生鳥獣の効率的な捕獲や増殖の防止などの効果的な対策のための研究
- ・新規病害虫等の侵入警戒や早期発見、効果的な防除方法等の研究・普及
- ・都市部においても農家と地域住民の交流を図り、良好な農空間を保全
- ・地域に存在するバイオマスの堆肥への活用など、農林水産分野が先導的に循環型社会を形成

9 農山漁村の防災・減災対策の推進

- ・ICTの活用による農山漁村の防災・減災対策
- ・ため池の治水活用など防災機能の確保や向上も含めた基盤整備

10 豊かな森づくりの推進

- ・Jクレジット制度の取組拡大による森林の適正管理の重要性の理解醸成
- ・森林や木材に親しむ参加型の取組等を通じた県民の理解醸成

IV 課題整理

11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

- ・ より多くの「農」に携わる人材を確保するなど都市住民等と農山漁村をつなぐ仕組みづくり
- ・ 楽農生活を通じて農林漁業体験の充実による、農林漁業や食と健康についての理解醸成

12 「農」と多様な分野との連携強化

- ・ 農福連携の対象者について、障害者だけでなく、高齢者等へ対象を広げた取組の拡大
- ・ 都市と農山漁村が近接し、五国が持つ多様な特長を活かした、観光分野とのさらなる連携強化

13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

- ・ 過度に輸入に依存しない食生活の推進と、情勢の変化に左右されにくい供給体制の構築
- ・ 県産県消の推進により運送にかかるエネルギーを低減するなど、CO₂の削減

調査審議のスケジュール

開催時期	主な審議内容		国の動き
R6.6.27	第1回総会	諮問、委嘱、部会設置 農林水産に係る将来展望の聞き取り	R6.6.5 基本法改正
R6.8	第1回企画部会	現行ビジョン施策の実施状況報告・評価・検証 (現ビジョン2章相当)	
R6.9	第2回企画部会	論点整理(現ビジョン3、4章相当) アンケート・現地調査内容の決定	
R6.10~12	アンケート 現地調査		
R6.12	第3回企画部会	アンケート、現地調査結果報告 新ビジョン骨格案審議(現ビジョン3~5章相当)	
R7.1.30	第2回総会	新ビジョン骨格決定	
R7.6	第4回企画部会	施策体系案・施策展開案・指標案審議 (現ビジョン6章相当)	R7春ごろ 基本計画策定
R7.8	第5回企画部会	国基本計画内容を反映した答申素案審議	
R7.10	第3回総会	答申素案審議(全体)	
R7.12	第4回総会	答申案決定	
R8.1	答申	答申	